

JILPT 資料シリーズ

No.184 2017年3月

**東日本大震災からの復旧・復興過程と
雇用・労働の記録(一般資料整理)
—平成25年度～28年度半ばを中心に—
(JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめ No.9)**



東日本大震災からの復旧・復興過程と 雇用・労働の記録（一般資料整理）

—平成25年度～28年度半ばを中心に—

（JILPT東日本大震災記録プロジェクト取りまとめ No.9）

独立行政法人 労働政策研究・研修機構

The Japan Institute for Labour Policy and Training

ま え が き

東日本大震災が発生してから6年が経とうとしている。その被害の巨大さは、改めてここで繰り返すに及ばないであろう。何よりもこの間において、国、関係の県、市町村をはじめとして、企業やその団体、労働組合、NPO その他の関係団体、そして被災者とその周辺の人びとが、それぞれのお立場で、被災地と被災者の復旧・復興に向けて努力を重ねて来られていることに、まずは敬意を表したい。

労働関係の調査研究機関である当機構においては、震災とその復旧・復興過程について、雇用・労働面を中心に「記録」を残すことを主たる目的として、「震災記録プロジェクト」を進めてきたところであり、これまで、いくつかの成果をとりまとめ公表してきている。今般公表するこの資料シリーズは、平成24年10月に公表した資料シリーズNo.111の続編として、その後継続してきた地元地方紙をはじめとして広く一般に公表されている各種資料の収集整理の作業にひと区切りをつけ、「記録」としてとりまとめたものである。

「震災記録プロジェクト」は必ずしも「今すぐ」の活用を期すものではなかったが、近年、激甚な自然災害の発生が相次いでおり、「震災記録」が持つ意義が現実味を増しているとも考えられる。その意味からも、この資料シリーズに限らず、当該プロジェクトの成果（記録）が関係者に広く周知され、時宜に応じて活用いただくことがあれば幸いである。

また、東日本大震災に係る復興過程は、当初5年間の「復興集中期」から次の5年間である「復興・創生期」へと局面を展開してきているが、その中で、地元の関係者を中心に、「風化」(＝全般的な関心の低下)が懸念されていることが伝えられる。ささやかな取組ではあれ、この「資料シリーズ」のとりまとめが、それを防ぐ一助になれば、望外の喜びである。

なお、この資料シリーズでは、岩手、宮城、福島の3県の地元紙と関満博氏による広範な調査研究成果をとりわけ重点的に活用させていただいている。記して感謝申し上げる次第である。

2017年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 菅野和夫

執筆担当者

氏名	所属
<small>あさお</small> 浅尾	<small>ゆたか</small> 裕 労働政策研究・研修機構 特任研究員

なお、地元地方紙3紙（岩手日報、河北新報、福島民報）における関係記事の切り抜きと整理保存に当たっては、労働政策研究・研修機構の松見、佐藤、渡辺の3氏の倦むことのない継続的な協力をいただいた。

目 次

序 JILPT「震災記録プロジェクト」とこの「資料シリーズ」のねらい	1
1. この資料シリーズにおける東日本大震災の復旧・復興記録フレームワーク	6
(1) 東日本大震災の復旧・復興過程の流れ	6
ア. 復旧・復興過程の概要	6
イ. 復旧・復興過程の時期／段階区分	8
ウ. 被災者の住宅再建の流れ	9
エ. 被災事業所の再建の流れ	10
(2) 復旧・復興対策の概要	14
ア. 対策の根拠となる法律	14
イ. 復興特区法と福島特措法	16
ウ. 復興の取組	19
エ. 雇用・労働面の主要対策	22
(3) 県、市町村の復興計画の概要	28
(4) 各種統計にみる復旧・復興過程の概況	40
ア. 人口	40
イ. 「就業構造基本調査」(平成24年)による震災避難等の状況	45
ウ. 「経済センサス」(平成21年・26年)による事業所数、従業者数等の状況	49
エ. 厚生労働省「職業安定業務統計」による労働市場関係指標の推移	64
オ. 東北大学「震災復興企業実態調査」から	73
2. 地方紙(岩手日報、河北新報、福島民報)記事にみる推移	78
(1) 被災3県沿岸部市町村の位置関係を中心とした予備的情報	78
ア. 岩手県沿岸部市町村	78
イ. 宮城県沿岸部市町村	79
ウ. 福島県沿岸部市町村	80
(2) 地元地方紙3紙記事の整理に関する予備的情報	82
(3) 地元地方紙3紙にみる復旧・復興の過程の概観	83
ア. 緊急時対応期の終了について	84
イ. 災害公営住宅の整備	86
ウ. 高台移転(集団移転促進事業、土地区画整理事業など)	91
エ. 住宅再建支援	93
オ. 復旧・復興公共工事と人手不足	94
カ. 仮設住宅の生活、退出そして撤去へ	102
キ. 市町村外・県外避難した被災者	106

ク.	被災者等の心の不安・悩み、震災関連死	109
ケ.	人口動向への注目	111
コ.	震災対応、防災のあり方の検討等	112
サ.	原発事故に伴う災害からの復興に向けた基盤的プロセス	114
シ.	集中復興期間から復興・創生期間への移行	126
ス.	産業・事業者の復旧・復興	127
セ.	復旧・復興過程における雇用・労働面の動向と課題	137
3.	被災中小企業の軌跡（関満博著からを中心として）	147
(1)	関著「震災と復興」掲載事例の整理に関する予備的情報	147
(2)	被災中小事業者等の復旧・復興過程事例	149
ア.	従前地で再建	149
イ.	従前地近くで再建	151
ウ.	県を越えて再建	153
エ.	地域貢献をしながら発祥の地に店舗展開	153
オ.	社内他事業所への配転をしながら再建（進出大企業）	153
カ.	（原発避難）仮設を経由して従前地へ戻る	154
キ.	（原発避難）避難区域で操業を続ける	154
ク.	（原発避難）避難指示解除前に帰還	156
ケ.	（原発避難）県外避難先で再開	156
コ.	（原発避難）避難先で避難民とともに定着	156
サ.	（原発避難）従業員が配転先に定着	158
シ.	（原発事故）結局の事業撤退	158
ス.	仮設施設 1 甚大な津波被害の被災地での仮設商店街の例	160
セ.	仮設施設 2（原発避難）いち早く地元で仮設展開	161
ソ.	仮設施設 3（原発避難）仮設でホテル	163
4.	記録からの若干の考察	164
	巻末付属資料	167
1.	総括統計データ	168
2.	地元地方紙 3 紙震災関連記事要約抜粋	237
3.	関満博「東日本大震災と地域産業復興」から被災企業等の状況	307